



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 M-ライフネット

上場取引所 東

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,607	28.9	△1,577	—	△1,561	—
25年3月期第3四半期	4,348	65.3	285	—	176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△37.08	—
25年3月期第3四半期	4.19	4.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	20,879	14,564	69.7	344.88
25年3月期	20,450	16,071	78.5	381.40

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 14,545百万円 25年3月期 16,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の業績予想を開示していません。詳細は添付資料13ページ「1(6)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	42,175,000 株	25年3月期	42,085,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	42,105,815 株	25年3月期3Q	42,070,051 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成26年2月14日(金曜日)午後6時から、機関投資家、アナリスト向けに、第3四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2013 年度第 3 四半期決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	7
(3) トピックス	8
(4) 基礎利益	9
(5) ソルベンシー・マージン比率	11
(6) 業績予想	13
2. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(その他)	17

以上



2014年2月14日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2013 年度第 3 四半期決算短信

2014年2月12日に保有契約件数が20万件を突破

ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の2013年度第3四半期会計期間(2013年10月1日~2013年12月31日)及び第3四半期累計期間(2013年4月1日~2013年12月31日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

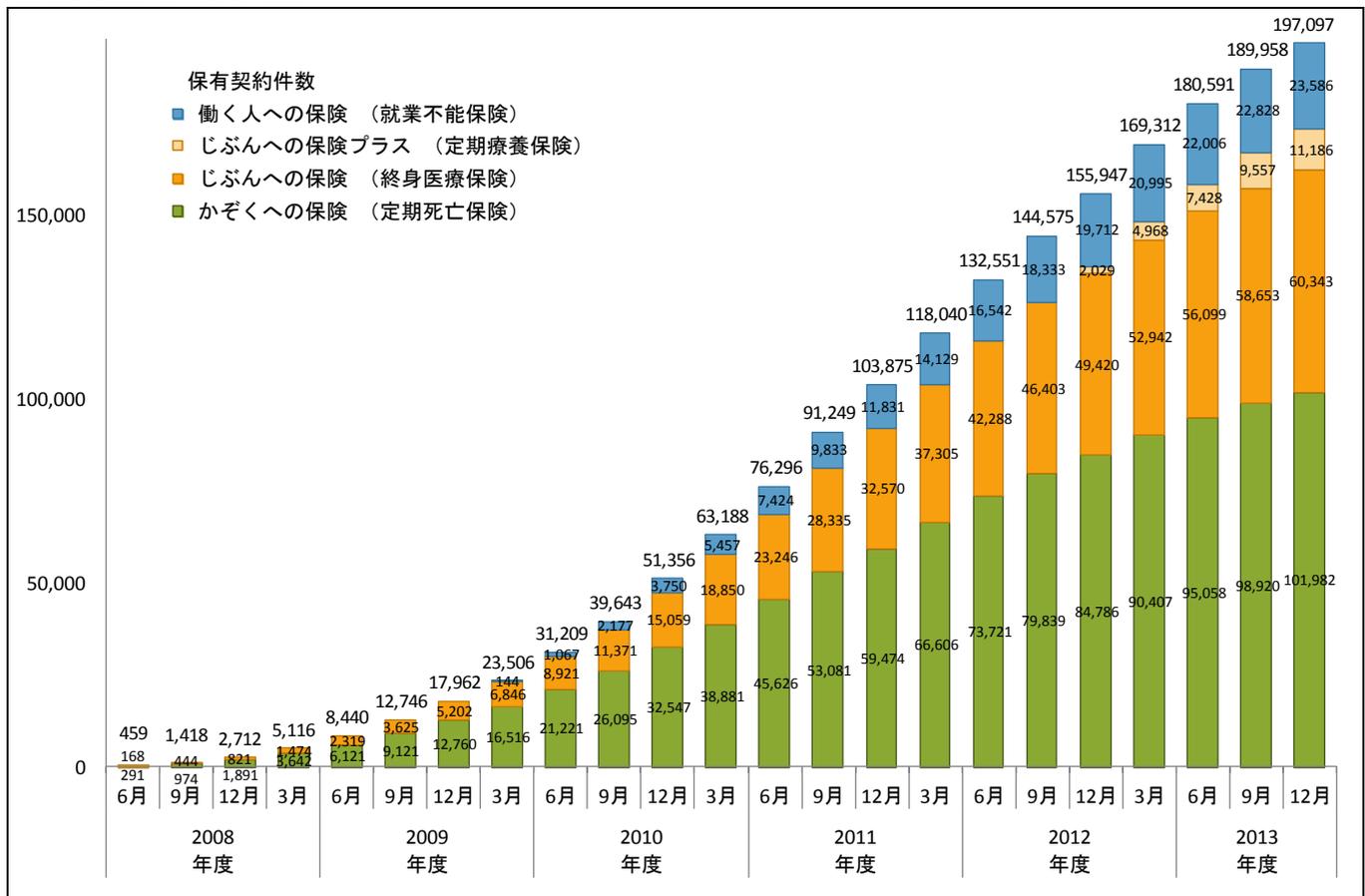
1. 2013 年度第 3 四半期決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2013年度第3四半期の新契約件数は、前年同期比74.1%の10,204件となるとともに、当第3四半期累計期間の新契約件数は、前年同期比83.1%の36,981件となりました。2013年10月2日に保有契約件数19万件を達成するとともに、第3四半期会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比116.4%の197,097件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比114.2%の7,853百万円となりました。なお、2014年2月12日に保有契約件数20万件を突破しました。また、当第3四半期累計期間の解約失効率は、6.6%(前年同期6.3%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第3四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
申込件数	13,385件	18,731件	71.5%
新契約件数	10,204件	13,776件	74.1%
新契約金額(新契約高)*1	69,219	98,433	70.3%
年換算保険料	376	536	70.3%
うち医療保障・生前給付保障等	195	271	72.1%

(単位:百万円)

新契約の状況(第3四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
申込件数	50,266件	64,419件	78.0%
新契約件数	36,981件	44,485件	83.1%
新契約金額(新契約高)*1	245,572	338,363	72.6%
年換算保険料	1,352	1,804	74.9%
うち医療保障・生前給付保障等	712	895	79.6%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2013年度 第3四半期 会計期間末	2012年度 第3四半期 会計期間末	2012年度末
保有契約件数	197,097件	155,947件	169,312件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	101,982件	84,786件	90,407件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	60,343件	49,420件	52,942件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	11,186件	2,029件	4,968件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	23,586件	19,712件	20,995件
保有契約金額(保有契約高)*1	1,660,682	1,391,249	1,480,395
年換算保険料	7,853	6,389	6,875
うち医療保障・生前給付保障等	3,504	2,746	2,992
保有契約者数	118,454人	96,923人	103,816人

(単位:%)

解約・失効の状況	2013年度 第3四半期 累計期間	2012年度 第3四半期 累計期間	2012年度
解約失効率*2	6.6	6.3	6.4

*1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当第3四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 130.5%の 5,559 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比 110.3%の 41 百万円となりました。その他経常収益は、5 百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常収益は前年同期比 128.9%の 5,607 百万円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数の増加に加え、定期死亡保険「かぞくへの保険」の保険金の支払いが増加したことなどにより、前年同期比 245.8%の 889 百万円と大幅に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比 221.7%の 2,168 百万円となりました。なお、前年同期に責任準備金の算出方法を変更したことにより、前年同期の責任準備金繰入額は従来の算出方法より 445 百万円減少しております。事業費は、広告宣伝費をコントロールしたことなどにより、前年同期比 81.0%の 3,038 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比 68.5%の 1,446 百万円、保険事務費用は前年同期比 114.8%の 461 百万円、システムその他費用は前年同期比 91.5%の 1,130 百万円となりました。新契約 1 件当たりの営業費用は、前年同期の 47,487 円から減少し、39,110 円となりました。

また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、795 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を、開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。なお、2012 年度第 3 四半期累計期間は保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 2,069 百万円を繰延べしましたが、開業から 6 年目となる当年度以降は新たに繰延べを行うことができません。

これらにより、当第3四半期累計期間の経常費用は前年同期比 176.8%の 7,184 百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経常損益は、事業費の繰延べができないことなどにより、前年同期の 285 百万円の経常利益から、1,577 百万円の経常損失となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産の繰延額及び償却費を考慮する前の経常損失は、前年同期の 1,101 百万円から縮小し、782 百万円となりました。四半期純損益は、前年同期の 176 百万円の四半期純利益から、1,561 百万円の四半期純損失となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は△1,439 百万円(前年同期 485 百万円)となりました。詳細は、9 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況(第3四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
経常収益	5,607	4,348	128.9%
保険料等収入	5,559	4,260	130.5%
資産運用収益	41	37	110.3%
その他経常収益	5	50	10.9%
経常費用	7,184	4,063	176.8%
保険金等支払金	889	361	245.8%
責任準備金等繰入額	2,168	977*1	221.7%
うち危険準備金繰入額	138	200	69.1%
資産運用費用	0	0	28.2%
事業費	3,038	3,750	81.0%
営業費用	1,446	2,112	68.5%
保険事務費用	461	402	114.8%
システムその他費用	1,130	1,235	91.5%
その他経常費用	1,088	1,042	104.4%
うち保険業法第113条繰延資産償却費	795	683	116.4%
保険業法第113条繰延額	-	△2,069	-
経常利益又は経常損失(△)	△1,577	285	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,561	176	-
基礎利益	△1,439	485	-
(参考)			
保険業法第113条繰延資産考慮前経常損失(△)	△782	△1,101	-

*1. 責任準備金の算出方法の変更による445百万円を考慮しない場合は、1,422百万円となり、前年同期比は152.4%となります。

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当四半期にお支払いした保険金等は、1,348 件、金額は 266 百万円となりました。内訳は、保険金 11 件、150 百万円、給付金 1,337 件、116 百万円です。この結果、当第3 四半期累計期間にお支払いした保険金等は、3,338 件、837 百万円となりました。内訳は、保険金 33 件、528 百万円、給付金 3,305 件、309 百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則 5 営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当第3 四半期累計期間において支払いに要した平均営業日数は 3.64 日となり、引き続き迅速な支払いの実現に努めております。

また、申込みを検討しているお客さまの不安や疑問を解消するために、ウェブサイトのコンテンツとして、「みんなの声(ライフネット生命 ロコミ)」を開設するとともに、2014 年 1 月 27 日からは「給付金請求者のホンネ」として、実際に給付金を請求されたご契約者さまの感想をご紹介します。



給付金請求者のホンネ (<http://www.lifenet-seimei.co.jp/about/voice/interview/>)

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第3 四半期)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,348 件	678 件	198.8%
保険金支払件数	11 件	1 件	1,100.0%
給付金支払件数	1,337 件	677 件	197.5%
保険金及び給付金支払額	266	86	310.1%
保険金支払額	150	20	750.0%
給付金支払額	116	66	177.0%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第3 四半期累計期間)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	3,338 件	1,695 件	196.9%
保険金支払件数	33 件	10 件	330.0%
給付金支払件数	3,305 件	1,685 件	196.1%
保険金及び給付金支払額	837	322	259.5%
保険金支払額	528	151	349.7%
給付金支払額	309	171	180.2%

NEWS RELEASE



お客様の声の状況

当四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、15,865件、苦情件数は290件となりました。この結果、当第3四半期累計期間の総相談件数は、49,436件、苦情件数は911件となりました。

当社は、「お客様の声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しております。また、当社のコンタクトセンターとウェブサイトは、2013年11月に、HDI-Japanが主催する2013年度「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、3つ星を2年連続でダブル受賞しました。

問合せ窓口(コンタクトセンター)



サポートポータル(ウェブサイト)



(単位:件)

お客様の声の状況(第3四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	15,865	15,933	99.6%
苦情件数	290	121	239.7%

(単位:件)

お客様の声の状況(第3四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	49,436	50,841	97.2%
苦情件数	911	373	244.2%

資産運用の状況

当四半期においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識しております。外国債券への投資等の今後の資産運用の多様化に備えて、当四半期は金銭の信託を設定しました。なお、資本業務提携を目的として、従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月から韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

以上の運用方針の下、当第3四半期会計期間末の総資産は20,879百万円(前事業年度末20,450百万円)、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は15,023百万円(前事業年度末13,841百万円)となりました。また、当第3四半期累計期間における運用資産全体に対する利回りは0.39%となるとともに、当第3四半期会計期間末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約2.20年から約3.45年となりました。

その他の成果

当四半期においては、韓国の大手生命保険会社である教保生命保険株式会社との合併会社の教保ライフプラネット生命保険株式会社が、韓国金融委員会から生命保険業の免許を取得し、2013年12月2日に開業しました。教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2016年末までの保有契約件数10万件を目標として、韓国のネット生保におけるリーディングカンパニーを目指します。

当社は、2012年6月に、多様化する消費者のインターネット利用環境に対応すべく、生命保険業界で初めて¹スマートフォンからの生命保険申し込みサービスを実現しました。世の中に新たな生命保険の検討・加入方法を提供したことが評価され、スマートフォンによる生命保険申し込みサービスが「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、2013年10月28日には、スマートフォンサイトをリニューアルしました。これにより、健康状態等の詳細な告知の必要があるお客さまのスマートフォンによるお申し込みへの対応やスマートフォンサイトとパソコン版ウェブサイトの申込受付システムの共通化による相互連携の強化、ご契約者さま向けのご契約内容の確認や各種変更手続きを行う「マイページ」の機能の拡充など、パソコンやスマートフォン等のデバイスを問わず、より便利にお手続きが可能となりました。

さらに、「2014年度版 オリコン顧客満足度(CS)ランキング 医療保険部門」において、実際に医療保険が支払われたお客さまへの調査で「保険料の満足度」第1位の評価をいただきました。これは、インターネットを活用した低廉な保険料でありながら、給付金請求時の診断書提出を原則不要とし、お客さまの費用や時間、手間を減らしたことに加え、保険金や給付金を確実に支払うために、「ライフネット生命レター」を送付するなどのサービスが評価された結果であると認識しております。また、コンタクトセンターは、「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」における3つ星に加えて、一般社団法人CRM協議会が主催する「2013 CRM ベストプラクティス賞」において、「2013 CRM ベストプラクティス賞」、その中から1社選ばれる「フジサンケイビジネスアイ賞」の両賞を受賞しました。

これらに加えて、株式会社はてな、株式会社マネーフォワードと共同で、お金の見直しを支援するユーザ参加型サイト「SETSUYAQUEST セツヤクエスト ～節約の冒険者たち～」を開設したり、株式会社カカクコムの人気サービスである食ベログと共同で親子3人で特別メニューが楽しめる「子育て応援マイスターレストラン特集」をオープンしたりするなど、インターネットを活用したマーケティングにも引き続き積極的に取り組みました。

以上の内容を含んだ当四半期のトピックスは8ページに記載しております。

*1. ライフネット生命保険調べ(2012年6月)



セツヤクエスト ～節約の冒険者たち～(<http://partner.hatena.ne.jp/setsuyaquest>)

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、20,879百万円(前事業年度末 20,450百万円)となりました。主な勘定残高として、資産運用の多様化の一環として新たに設定した金銭の信託は、1,000百万円となりました。また、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、13,563百万円となりました。このうち、第2四半期会計期間における韓国の教保生命保険株式会社との合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社への投資により、外国証券は764百万円となりました。保険業法第113条繰延資産は、償却により、4,505百万円に減少しました。

負債の部は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、6,314百万円(前事業年度末 4,379百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金5,410百万円(うち、危険準備金 1,136百万円)、支払備金301百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い、14,564百万円(前事業年度末 16,071百万円)と減少しました。

当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、1,816.2%(前事業年度末 2,266.0%)となり、十分な支払余力を維持しております。詳細は、11 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2013年度 第3四半期 会計期間末	2012年度 第3四半期 会計期間末	2012年度末
資産	20,879	20,008	20,450
うち金銭の信託	1,000	-	-
うち有価証券	13,563	13,368	13,488
国債	6,044	7,241	7,331
社債	6,548	5,977	5,982
株式	205	150	174
外国証券	764	-	-
うち保険業法第113条繰延資産	4,505	5,045	5,300
負債	6,314	3,661	4,379
うち支払備金	301	152	265
うち責任準備金	5,410	2,721	3,278
うち危険準備金	1,136	929	997
純資産	14,564	16,347	16,071
ソルベンシー・マージン比率	1,816.2%	2,517.2%	2,266.0%

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことに加え、事業費を適切にコントロールしたことから、1,373百万円の収入(前年同期 201百万円の支出)となりました。2012年度第3四半期以降、引き続き四半期ベースで黒字を計上しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,290百万円の支出(前年同期 147百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入(前年同期 3百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、459百万円(前事業年度末 353百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(第3四半期累計期間)	2013年度	2012年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	△201	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	147	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	△3	27
現金及び現金同等物期首残高	353	428	-
現金及び現金同等物四半期末残高	459	371	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2013 年度第 3 四半期

- 10 月 1 日 2014 年度版オリコン顧客満足度ランキング医療保険部門で「保険料の満足度」第 1 位
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5038.html>
- 10 月 1 日 業界初のスマートフォンによる生命保険申し込みサービスが、「2013 年度グッドデザイン賞」を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5037.html>
- 10 月 2 日 保有契約件数 19 万件を達成
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5047.html>
- 10 月 23 日 はてな×マネーフォワードと共同で、お金の見直しを支援するユーザ参加型サイト「SETSUYAQUEST セツヤクエスト ～節約の冒険者たち～」をオープン
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5077.html>
- 10 月 28 日 スマートフォンサイトをリニューアル
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5082.html>
- 10 月 28 日 定期死亡保険「かぞくへの保険」の保有契約件数が 10 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5110.html>
- 10 月 30 日 教保ライフプラネット生命保険が生命保険業免許を取得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5086.html>
- 11 月 7 日 オトナの食育に関する調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5100.html>
- 11 月 13 日 コンタクトセンターが「2013 CRM ベストプラクティス賞」、「フジサンケイビジネスアイ賞」受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5116.html>
- 11 月 14 日 コンタクトセンターとウェブサイトが「HDI 問合せ窓口格付け」で 2 年連続 3 つ星を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5118.html>
- 11 月 23 日 生命保険に感謝する日
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/information/2013/5088.html>
- 12 月 2 日 教保ライフプラネット生命保険が開業
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5150.html>
- 12 月 19 日 ライフネット生命保険×食ベログ 親子 3 人で特別メニューが楽しめる「子育て応援マイスターレストラン特集」をオープン
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5175.html>



教保ライフプラネット生命ウェブサイト(<https://www.lifeplanet.co.kr/startmain/main.dev>)

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当第3四半期累計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

当事業年度より保険業法第113条に基づく事業費の繰延べができないことから、費差損は2,321百万円に拡大しました。一方、保険料収入は増加したものの、前年同期は責任準備金の算出方法による影響があったことから、危険差益は876百万円に減少しました。また、資産運用収益により、利差益は5百万円となりました。これらにより、基礎利益は1,439百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

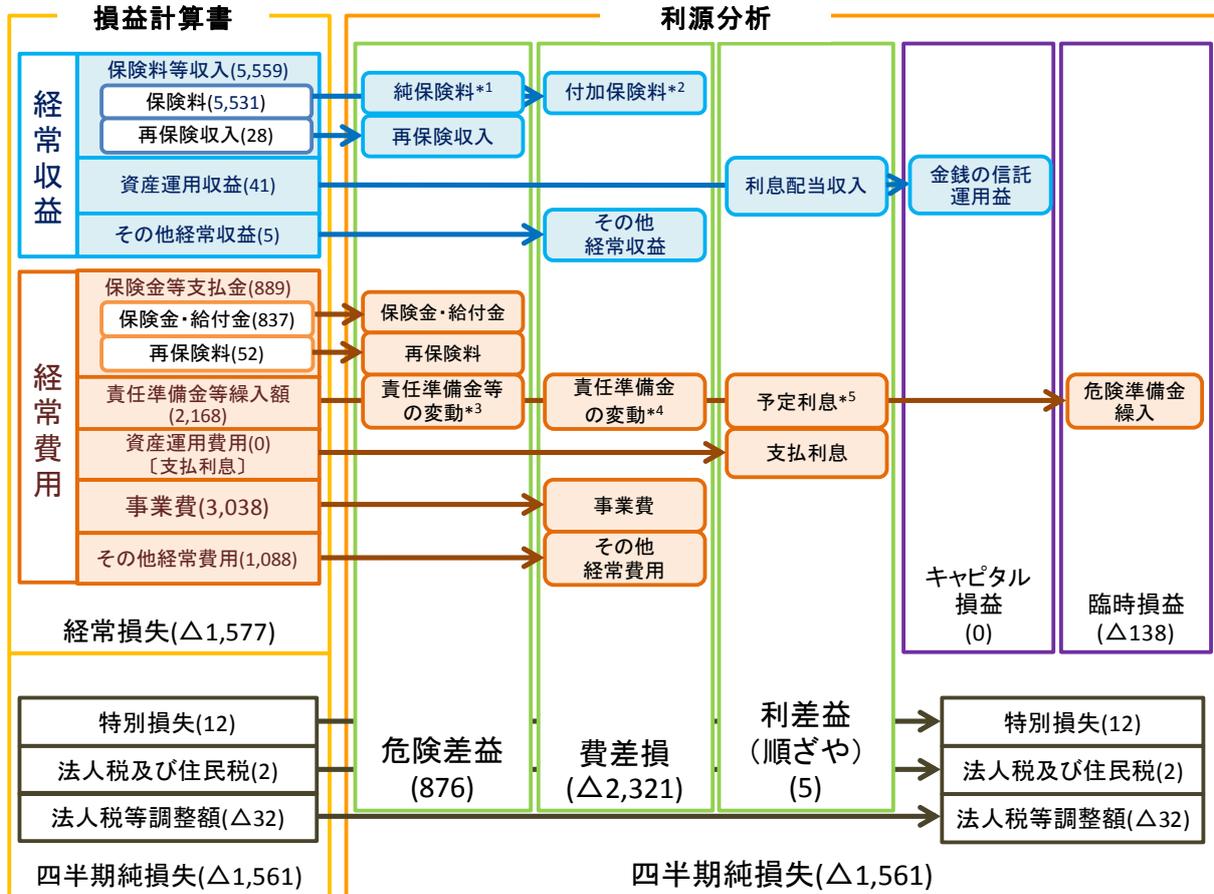
基礎利益の状況(第3四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
基礎利益 ①	△1,439	485	-
危険差益	876	1,216	72.1%
費差損(△)	△2,321	△753	-
利差益(順ざや額)	5	21	23.9%
キャピタル損益 ②	0	-	-
臨時損益 ③	△138	△200	-
経常利益又は経常損失(△) ④(=①+②+③)	△1,577	285	-
特別損益・法人税等 ⑤	16	△108	-
四半期純利益又は四半期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△1,561	176	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 支払備金の繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(「貯蓄保険料」で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しております。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

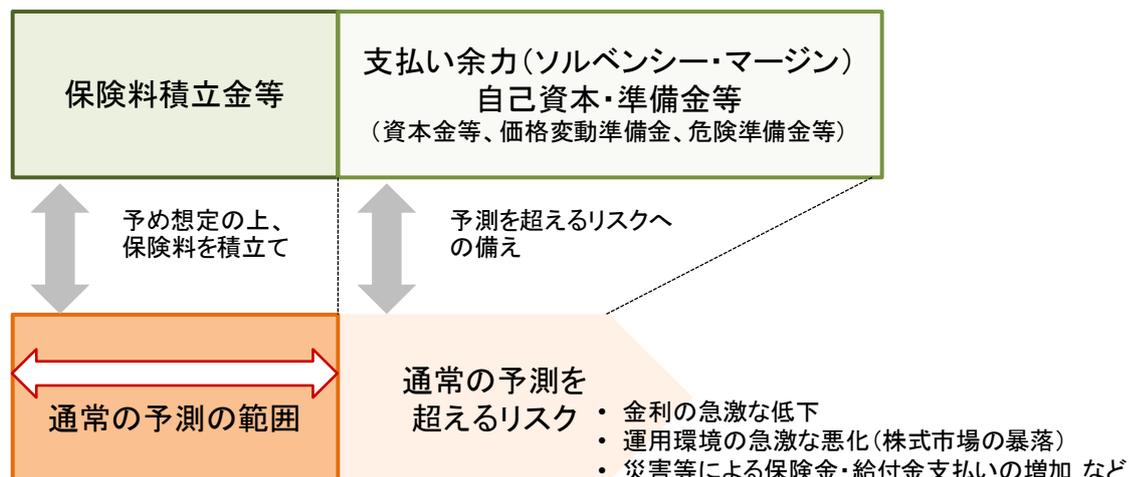
当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、1,816.2%となりました。これは、純資産の減少に加え、保有契約件数の増加及び韓国における合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社への出資に伴い、リスクの合計額が増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2013年度 第3四半期会計期間末 (2013年12月末)	11,226		1,236 × (1/2)		1,816.2%
2012年度末 (2013年3月末)	11,790		1,040 × (1/2)		2,266.0%
2012年度 第3四半期会計期間末 (2012年12月末)	12,244		972 × (1/2)		2,517.2%

ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額 = 支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。

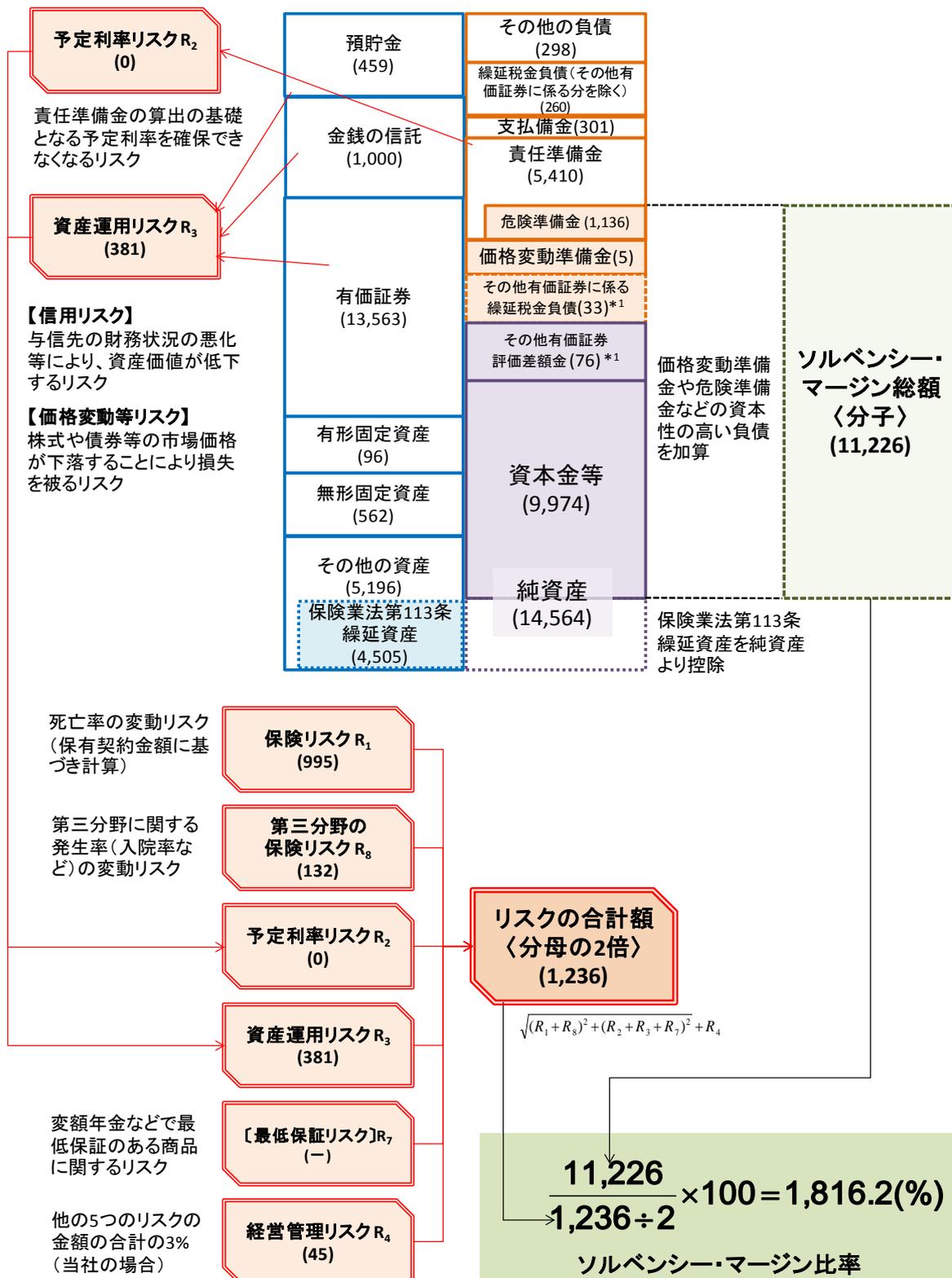


NEWS RELEASE



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2013 年度第 3 四半期会計期末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 業績予想

当社は、2013年5月15日に開示した2015年度(2016年3月期)までの中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げております。

この一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きいため
- ・契約者保護を目的とする保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

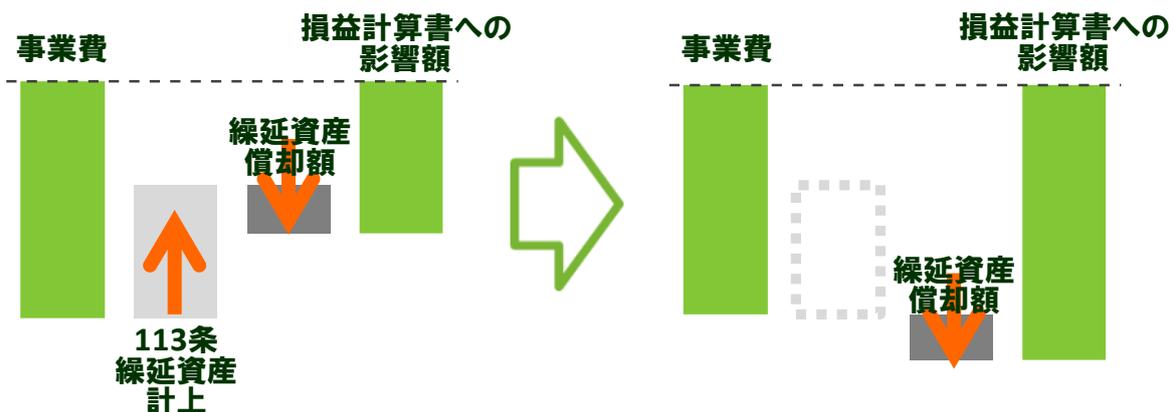
なお、開業から6年目となる2013年度以降は、保険業法第113条に規定する繰延資産を新たに追加計上できないことに加え、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。2013年度以降の繰延資産償却額は、年間1,060百万円となる予定です。

保険業法第113条繰延資産の損益計算書への影響額のイメージ図

(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降 2017年度まで



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
経常収益	4,348	5,607
保険料等収入	4,260	5,559
保険料	4,234	5,531
再保険収入	26	28
資産運用収益	37	41
利息及び配当金等収入	37	41
金銭の信託運用益	—	0
その他経常収益	50	5
支払備金戻入額	43	—
その他の経常収益	6	5
経常費用	4,063	7,184
保険金等支払金	361	889
保険金	151	528
給付金	171	309
再保険料	39	52
その他戻戻金	0	0
責任準備金等繰入額	977	2,168
支払備金繰入額	—	36
責任準備金繰入額	977	2,131
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	* 3,750	* 3,038
その他経常費用	1,042	1,088
保険業法第113条繰延額	△2,069	—
経常利益又は経常損失(△)	285	△1,577
特別損失	0	12
減損損失	—	10
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	284	△1,590
法人税及び住民税	2	2
法人税等調整額	105	△32
法人税等合計	107	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176	△1,561

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	284	△1,590
減価償却費	169	148
減損損失	—	10
支払備金の増減額 (△は減少)	△43	36
責任準備金の増減額 (△は減少)	977	2,131
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△37	△41
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△0	8
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,522	714
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	3	3
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△118	△136
その他	△19	0
小計	△305	1,288
利息及び配当金等の受取額	108	89
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△13,924	△13,207
有価証券の売却・償還による収入	14,300	13,120
資産運用活動計	375	△1,087
営業活動及び資産運用活動計	174	286
有形固定資産の取得による支出	△41	△44
無形固定資産の取得による支出	△187	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	30
リース債務の返済による支出	△16	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	106
現金及び現金同等物の期首残高	428	353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 371	※ 459

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

四半期損益計算書関係

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
営業活動費		
募集代理店経費	26	33
選択経費	3	2
営業活動費小計	29	36
営業管理費		
広告宣伝費	1,965	1,205
営業管理費小計	1,965	1,205
一般管理費		
人件費	728	752
物件費	1,024	1,040
負担金	2	3
一般管理費小計	1,755	1,796
合計	3,750	3,038

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等
であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額でありま
す。

金融商品関係

前事業年度末(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
預貯金	353	353	—
有価証券	13,488	13,509	20
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20
その他有価証券	5,480	5,480	—
その他資産 未収金	498	498	—

当第3四半期会計期間末(2013年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
預貯金	459	459	—
金銭の信託	1,000	1,000	—
有価証券	12,799	12,771	△27
満期保有目的の債券	7,000	6,973	△27
その他有価証券	5,798	5,798	—
その他資産 未収金	576	576	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物の時価は、2013年12月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「金銭の信託関係」をご参照下さい。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2013年12月末日(前事業年度末は2013年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2013年12月31日)
関連会社株式	—	764

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度末(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,462	5,472	10
社債	2,545	2,555	10
合計	8,007	8,028	20

当第3四半期会計期間末(2013年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,692	4,657	△35
社債	2,307	2,315	8
合計	7,000	6,973	△27

2. その他有価証券

前事業年度末 (2013年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債	1,860	1,868	8
社債	3,432	3,437	4
株式	100	174	73
合計	5,393	5,480	86

当第3四半期会計期間末 (2013年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債	1,347	1,352	4
社債	4,228	4,240	12
株式	100	205	105
合計	5,676	5,798	122

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度末 (2013年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (2013年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,000	1,000	0

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

持分法損益等

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2013年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	— 百万円	764 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	734
	前第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 百万円	— 百万円

1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	4.19円	△37.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	176	△1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	176	△1,561
普通株式の期中平均株式数(株)	42,070,051	42,105,815
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.05円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,433,179	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。